



平成17年 2月 3日

平成16年12月期

個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 大塚商会 上場取引所 東証第一部
 コード番号 4768 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 大塚 裕司
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役兼上席執行役員
 管理本部長 氏名 原田 要市 TEL (03) 3264-7111 (本社)
 決算取締役会開催日 平成17年2月 3日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年3月30日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成16年12月期の業績 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	342,537	8.2	15,393	82.7	15,656	85.4
15年12月期	316,578	6.2	8,426	17.4	8,442	17.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	9,235	286.2	292.25	—	18.7	10.1	4.6
15年12月期	2,391	5.8	75.60	—	5.4	5.7	2.7

(注) ①期中平均株式数 16年12月期 31,603,135株 15年12月期 31,633,147株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年12月期	55 00	—	55 00	1,738	18.8	3.2
15年12月期	20 00	—	20 00	632	26.4	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	157,375	53,840	34.2	1,703.66
15年12月期	153,828	45,150	29.4	1,428.66

(注) ①期末発行済株式数 16年12月期 31,603,030株 15年12月期 31,603,220株
 ②期末自己株式数 16年12月期 63,990株 15年12月期 63,800株

2. 平成17年12月期の業績予想 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	188,400	10,790	5,550	—	—	—
通期	360,000	16,850	8,410	—	55 00	55 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 266円11銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前期 平成15年12月31日現在		当期 平成16年12月31日現在		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	1,456		6,033		4,577
2. 受取手形	※6,7	4,011		2,971		△1,039
3. 売掛金	※8	41,021		44,266		3,245
4. 商品		11,655		12,679		1,024
5. 保守部品		1,992		1,655		△337
6. 仕掛品		480		488		7
7. 貯蔵品		155		170		14
8. 前渡金		1,621		2,201		580
9. 前払費用		727		664		△63
10. 繰延税金資産		1,100		1,414		313
11. 短期貸付金		397		156		△240
12. 未収入金		3,868		4,450		581
13. その他		88		36		△52
貸倒引当金		△322		△291		31
流動資産合計		68,254	44.4	76,898	48.9	8,644
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※2	65,962		63,923		△2,038
減価償却累計額	※1	△30,221	35,741	△31,657	32,265	△1,436
(2) 構築物		2,357		2,348		△8
減価償却累計額	※1	△1,549	807	△1,641	707	△91
(3) 車両運搬具		784		801		16
減価償却累計額	※1	△633	151	△653	148	△19
(4) 器具備品		8,219		9,854		1,635
減価償却累計額	※1	△4,829	3,389	△5,756	4,098	△926
(5) 土地	※2,3		17,905		16,819	△1,085
(6) 建設仮勘定			1		—	△1
有形固定資産合計		57,996	37.7	54,040	34.3	△3,956

区分	注記 番号	前期 平成15年12月31日現在		当期 平成16年12月31日現在		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
2. 無形固定資産							
(1) 営業権			32		15	△16	
(2) 電話加入権			273		273	-	
(3) 温泉利用権			49		19	△30	
(4) ソフトウェア			5,288		4,458	△829	
無形固定資産合計			5,643	3.7	4,767	3.0	△876
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			2,766		2,943	177	
(2) 関係会社株式			5,596		4,551	△1,044	
(3) 長期貸付金			11		-	△11	
(4) 従業員長期貸付金			11		3	△7	
(5) 関係会社長期貸付金			273		151	△122	
(6) 差入保証金			2,414		2,345	△68	
(7) 破産債権・更生債権その他これらに準じる債権			1,087		797	△290	
(8) 繰延税金資産			1,873		1,659	△213	
(9) 再評価に係る繰延税金資産	※3		8,386		6,228	△2,157	
(10) 長期前払費用			21		3,427	3,405	
(11) 会員権			131		107	△24	
(12) その他			237		231	△5	
貸倒引当金			△877		△777	100	
投資その他の資産合計			21,934	14.2	21,669	13.8	△264
固定資産合計			85,573	55.6	80,477	51.1	△5,096
資産合計			153,828	100.0	157,375	100.0	3,547

区分	注記 番号	前期 平成15年12月31日現在		当期 平成16年12月31日現在		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※2, 6	18,976		20,531		1,555
2. 買掛金	※2	29,559		35,239		5,680
3. 短期借入金		20,150		11,400		△8,750
4. 1年内返済予定長期 借入金		5,967		6,104		137
5. 1年内償還予定社債		2,000		-		△2,000
6. 未払金		3,412		3,991		578
7. 未払法人税等		2,097		2,713		616
8. 未払消費税等		407		1,584		1,176
9. 未払費用		2,462		2,459		△3
10. 前受金		3,015		3,709		694
11. 預り金		2,962		3,553		591
12. 賞与引当金		1,831		2,130		298
13. その他		65		-		△65
流動負債合計		92,907	60.4	93,418	59.4	510
II 固定負債						
1. 長期借入金		5,618		1,164		△4,454
2. 退職給付引当金		9,280		8,509		△770
3. 役員退職慰労引当金		726		261		△465
4. その他		145		182		36
固定負債合計		15,770	10.2	10,116	6.4	△5,653
負債合計		108,677	70.6	103,535	65.8	△5,142

区分	注記 番号	前期 平成15年12月31日現在		当期 平成16年12月31日現在		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金			10,374 6.7	10,374 6.6		—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		16,254		16,254		—
資本剰余金合計			16,254 10.6	16,254 10.3		—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金			2,593	2,593		—
2. 任意積立金						
(1) プログラム準備金		2,877		3,294		416
(2) 固定資産圧縮積立 金		15		15		—
(3) 別途積立金		22,350	25,243	22,350	25,660	—
3. 当期末処分利益			2,685	7,729		5,043
利益剰余金合計			30,523 19.8	35,983 22.9		5,460
IV 土地再評価差額金	※3		△12,219 △7.9	△9,075 △5.8		3,143
V その他有価証券評価差 額金			325 0.2	413 0.3		87
VI 自己株式	※4		△108 △0.0	△109 △0.1		△0
資本合計			45,150 29.4	53,840 34.2		8,690
負債・資本合計			153,828 100.0	157,375		3,547

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			316,578	100.0		342,537	100.0	25,959
II 売上原価			245,175	77.4		263,312	76.9	18,136
売上総利益			71,402	22.6		79,225	23.1	7,822
III 販売費及び一般管理費			62,976	19.9		63,832	18.6	856
営業利益			8,426	2.7		15,393	4.5	6,966
IV 営業外収益								
1. 受取利息		22			9			△12
2. 受取配当金		51			82			31
3. 家賃収入		327			366			38
4. その他		124	525	0.2	140	599	0.2	15
V 営業外費用								
1. 支払利息		397			315			△82
2. 社債利息		86			5			△80
3. その他		24	509	0.2	15	336	0.1	△9
経常利益			8,442	2.7		15,656	4.6	7,213
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		135			—			△135
2. 投資有価証券売却益		25			9			△16
3. 関係会社株式売却益		—			210			210
4. 貸倒引当金戻入益		—			76			76
5. 厚生年金基金代行返上益		—	160	0.0	5,046	5,343	1.6	5,046

区分	注記 番号	前期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		当期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
Ⅶ 特別損失	※ 1							
1. 固定資産売却損		5		488		483		
2. 固定資産除却損		237		154		△83		
3. 減損損失		—		1,614		1,614		
4. 投資有価証券売却損		—		0		0		
5. 投資有価証券評価損		798		253		△545		
6. 関係会社株式売却損		—		676		676		
7. 関係会社株式評価損		32		—		△32		
8. 会員権評価損		15		23		8		
9. 事業撤退損失		661		—		△661		
10. 本社移転費用		607		—		△607		
11. 会計基準変更時差異 償却		2,051		1,663		△388		
12. 退職給付終了損失		—	4,410	1.4	440	5,315	1.6	440
税引前当期純利益			4,193	1.3		15,683	4.6	11,489
法人税、住民税及び 事業税	3,446			4,449			1,003	
法人税等調整額	△1,644	1,801	0.5	1,997	6,447	1.9	3,642	
当期純利益		2,391	0.8		9,235	2.7	6,844	
土地再評価差額金取 崩額		△203			△3,143		△2,940	
前期繰越利益		497			1,637		1,139	
当期末処分利益		2,685			7,729		5,043	

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前期		当期		対前年比
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
I 当期末処分利益			2,685		7,729	5,043
II 任意積立金取崩額						
1. プログラム準備金取崩額		290	290	354	354	63
合計			2,976		8,083	5,107
III 利益処分量						
1. 配当金		632		1,738		1,106
2. 任意積立金						
プログラム準備金積立額		707	1,339	—	1,738	△707
IV 次期繰越利益			1,637		6,345	4,708

項 目	前期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年8月17日に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。 当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として5,046百万円計上しております。 当社は、平成16年4月に退職一時金制度の一部について確定給付年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として440百万円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項 目	前期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>—————</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 一株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>—————</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>従来、マーケティング本部所属のシステムエンジニア費用を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当事業年度より工数を基準として受託案件に係わる費用を売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、マーケティング本部所属のシステムエンジニアが受託案件に直接関与するケースが増えその費用の重要性が増してきている中で、原価管理の質的向上を目的とした原価計算システムの再構築を機に、売上損益計算をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同様の方法によった場合と比較して、売上原価は1,761百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,614百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減損損失累計額を減価償却累計額に含めて、減価償却累計額の科目名をもって表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前期 (平成15年12月31日)	当期 (平成16年12月31日)																				
※1.	※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額1,221百万円が含まれております。																				
<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,241</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> </table>	建物	695百万円	土地	535	定期預金	11	計	1,241	支払手形・買掛金	182百万円	<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,244</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> </table>	建物	697百万円	土地	535	定期預金	11	計	1,244	支払手形・買掛金	187百万円
建物	695百万円																				
土地	535																				
定期預金	11																				
計	1,241																				
支払手形・買掛金	182百万円																				
建物	697百万円																				
土地	535																				
定期預金	11																				
計	1,244																				
支払手形・買掛金	187百万円																				
<p>※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△1,344百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,344百万円	<p>※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△1,382百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,382百万円												
再評価を行った年月日	平成13年12月31日																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,344百万円																				
再評価を行った年月日	平成13年12月31日																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,382百万円																				
<p>※4. 当社が保有する自己株式数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">63,800株</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務</p> <p>次のとおり関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ナコス・コンピュータ・システムズ</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table>	普通株式	63,800株	(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	48百万円	<p>※4. 当社が保有する自己株式数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">63,990株</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務</p> <p>次のとおり関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ナコス・コンピュータ・システムズ</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table>	普通株式	63,990株	(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	40百万円												
普通株式	63,800株																				
(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	48百万円																				
普通株式	63,990株																				
(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	40百万円																				
<p>※6. 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">995百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,934百万円</td> </tr> </table>	受取手形	995百万円	支払手形	1,934百万円	<p>※6. 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">711百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,905百万円</td> </tr> </table>	受取手形	711百万円	支払手形	1,905百万円												
受取手形	995百万円																				
支払手形	1,934百万円																				
受取手形	711百万円																				
支払手形	1,905百万円																				

前期 (平成15年12月31日)	当期 (平成16年12月31日)
※7. 当期末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって3,289百万円減少しております。	※7. 当期末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって2,544百万円減少しております。
※8. 当期末の売掛金残高は、債権売買基本契約に基づく債権の一部譲渡によって、3,253百万円減少しております。	※8. 当期末の売掛金残高は、債権売買基本契約に基づく債権の一部譲渡によって、3,213百万円減少しております。

(損益計算書関係)

前期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)						
※1.	<p>※1. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途・場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル資産 静岡県熱海市伊豆山</td> <td>建物・構築物・車両運搬具・器具備品・土地・温泉利用権・差入保証金 リース資産</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産 埼玉県八潮市大字大曾根</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を各地域営業部、ホテル資産、賃貸用資産及び共用資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。</p> <p>グルーピングの単位である各地域営業部においては、減損の兆候がありませんでしたが、ホテル資産については過去の投資に起因した償却費負担等により営業損益が低迷したため、また賃貸用資産は地価が下落したため、上記施設の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,614百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、ホテル資産1,493百万円(内、建物1,171百万円、構築物33百万円、車両運搬具0百万円、器具備品16百万円、土地246百万円、温泉利用権24百万円、差入保証金0百万円及びリース資産0百万円)、賃貸用資産120百万円(内、土地120百万円)であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は不動産鑑定会社による評価額をもとに正味売却価額により評価しております。</p>	用途・場所	種類	ホテル資産 静岡県熱海市伊豆山	建物・構築物・車両運搬具・器具備品・土地・温泉利用権・差入保証金 リース資産	賃貸用資産 埼玉県八潮市大字大曾根	土地
用途・場所	種類						
ホテル資産 静岡県熱海市伊豆山	建物・構築物・車両運搬具・器具備品・土地・温泉利用権・差入保証金 リース資産						
賃貸用資産 埼玉県八潮市大字大曾根	土地						

① リース取引

前期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)					当期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">5,752</td> <td style="text-align: center;">3,987</td> <td style="text-align: center;">1,765</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,854</td> <td style="text-align: center;">4,045</td> <td style="text-align: center;">1,809</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	5,752	3,987	1,765	ソフトウェア	102	57	44	合計	5,854	4,045	1,809					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">うち減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">3,929</td> <td style="text-align: center;">2,726</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1,202</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">163</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">82</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,092</td> <td style="text-align: center;">2,807</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1,285</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	うち減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	3,929	2,726	0	1,202	ソフトウェア	163	81	-	82	合計	4,092	2,807	0	1,285
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
器具備品	5,752	3,987	1,765																																						
ソフトウェア	102	57	44																																						
合計	5,854	4,045	1,809																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	うち減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																					
器具備品	3,929	2,726	0	1,202																																					
ソフトウェア	163	81	-	82																																					
合計	4,092	2,807	0	1,285																																					
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																				
1年内				1,038百万円	1年内	626百万円																																			
1年超				816百万円	1年超	682百万円																																			
合計				1,854百万円	合計	1,308百万円																																			
					リース資産減損勘定の残高	0百万円																																			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																				
支払リース料				1,540百万円	支払リース料	1,108百万円																																			
減価償却費相当額				1,404百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																																			
支払利息相当額				63百万円	減価償却費相当額	1,051百万円																																			
					支払利息相当額	32百万円																																			
					減損損失	0百万円																																			
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左																																				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引																																				
未経過リース料					未経過リース料																																				
1年内				186百万円	1年内	271百万円																																			
1年超				124百万円	1年超	430百万円																																			
合計				311百万円	合計	701百万円																																			

② 有価証券

前事業年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,009	7,957	6,947
関連会社株式	—	—	—

③ 税効果会計

前期 (平成15年12月31日)	当期 (平成16年12月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,144</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,484</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">△2,275</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△223</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△11</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,510</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,974</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	245	未払事業税等	267	賞与引当金	659	退職給付引当金	3,144	役員退職慰労引当金	327	会員権	294	その他	546	繰延税金資産合計	5,484	繰延税金負債		プログラム準備金	△2,275	有価証券評価差額	△223	その他	△11	繰延税金負債合計	△2,510	繰延税金資産の純額	2,974	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">866</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,447</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">951</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,780</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">△2,023</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△283</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△1,387</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△11</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,706</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,074</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	205	未払事業税等	313	賞与引当金	866	退職給付引当金	3,447	役員退職慰労引当金	118	会員権	303	減損損失	951	その他	573	繰延税金資産合計	6,780	繰延税金負債		プログラム準備金	△2,023	有価証券評価差額	△283	前払年金費用	△1,387	その他	△11	繰延税金負債合計	△3,706	繰延税金資産の純額	3,074
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金	245																																																																
未払事業税等	267																																																																
賞与引当金	659																																																																
退職給付引当金	3,144																																																																
役員退職慰労引当金	327																																																																
会員権	294																																																																
その他	546																																																																
繰延税金資産合計	5,484																																																																
繰延税金負債																																																																	
プログラム準備金	△2,275																																																																
有価証券評価差額	△223																																																																
その他	△11																																																																
繰延税金負債合計	△2,510																																																																
繰延税金資産の純額	2,974																																																																
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金	205																																																																
未払事業税等	313																																																																
賞与引当金	866																																																																
退職給付引当金	3,447																																																																
役員退職慰労引当金	118																																																																
会員権	303																																																																
減損損失	951																																																																
その他	573																																																																
繰延税金資産合計	6,780																																																																
繰延税金負債																																																																	
プログラム準備金	△2,023																																																																
有価証券評価差額	△283																																																																
前払年金費用	△1,387																																																																
その他	△11																																																																
繰延税金負債合計	△3,706																																																																
繰延税金資産の純額	3,074																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>IT投資減税</td> <td style="text-align: right;">△5.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等の損金不算入額	2.3	住民税均等割	2.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	IT投資減税	△5.5	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td>IT投資減税</td> <td style="text-align: right;">△2.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等の損金不算入額	0.6	住民税均等割	0.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.7	IT投資減税	△2.2	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1																																
法定実効税率	42.1																																																																
(調整)																																																																	
交際費等の損金不算入額	2.3																																																																
住民税均等割	2.8																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7																																																																
IT投資減税	△5.5																																																																
その他	△0.4																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0																																																																
法定実効税率	42.1																																																																
(調整)																																																																	
交際費等の損金不算入額	0.6																																																																
住民税均等割	0.8																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.7																																																																
IT投資減税	△2.2																																																																
その他	0.5																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1																																																																
<p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当社は「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る)には改正後の法定実効税率を用いております。</p> <p>この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は63百万円、再評価に係る繰延税金資産は288百万円減少し、土地再評価差額金は288百万円、その他有価証券評価差額金は7百万円増加しております。また、当事業年度に計上された法人税等調整額は71百万円減少しております。</p>	<p>_____</p>																																																																

(1株当たり情報)

項目	前期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,428.66	1,703.66
1株当たり当期純利益 (円)	75.60	292.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については新株予約権付社債を発行していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については新株予約権付社債を発行していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,391	9,235
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,391	9,235
期中平均株式数 (千株)	31,633	31,603

(重要な後発事象)

前期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
当社は厚生年金基金の代行部分返上に関し、平成16年2月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づき、認可の日において代行部分返上益を計上しております。これによる翌事業年度の損益に与える影響額は5,046百万円であります。	—

(役員の変動)

提出日現在、役員の変動については、該当事項ありません。